

プレスリリース

2020年6月22日

フェリング・ファーマ、不妊治療経験者と医療従事者を対象に「日本の生殖医療に関する意識調査」を実施

- ・ 不妊治療経験者の約6割が「日本において生殖医療に関する情報が適切に提供されていると思わない」と回答
- ・ 医療従事者の半数以上も「性教育の情報が不十分」であることを課題に感じていることが明らかに

フェリング・ファーマ株式会社（本社：東京都港区、CEO 代表取締役：マーク・ノグル、以下「フェリング・ファーマ」）は、医療従事者（医師・看護師）と不妊治療経験のある女性それぞれを対象に、「日本の生殖医療」に対する意識調査を実施しました。医療従事者は、フェリング・ファーマが提供する医療関係者向け領域専用サイト「Find FERRING」会員の医療従事者（医師・看護師）、不妊治療経験者は全国から20～49歳の女性の方1,000名を対象として調査を行いました。これらの調査は、不妊治療の当事者である医療従事者と治療経験者が、それぞれの立場から「不妊治療を含む日本の生殖医療」についてどう考えているのかを明らかにすることを目的として実施したものです。

不妊治療経験者向け調査から

—生殖医療に関する知識をより早い年齢のうちに正しく得ることが重要

本調査の結果、不妊治療経験者の57.8%が「日本において生殖医療に関する情報が適切に提供されていると思わない」と回答し、「不妊治療」を含む妊娠・出産、月経などに関する情報は広く普及されていないと感じていることがわかりました。また、これらの情報について知った時期が「遅かった」と感じている方の割合は、年代があがるにつれ顕著に増加しており、30代前半以上では過半数が「遅かった」と回答しています。実際に情報を得た時期は、「20代後半～30代前半」という回答が過半数を占める一方で、「20代までに知るべき」と考える方が86.1%、その中でも「20代前半までに知るべき」と回答した割合は58.1%となりました。自らのご経験を経て、より早い段階で生殖医療に関する情報を得るべきだと感じていることが明らかになっています。

さらに、これらの情報についてもっと早くから知っていた場合、「何かしらの行動を起こしていたと思う」と回答する人は88.9%にものぼりました。特に、「妊娠に関わる体の機能の検診を受ける」という回答が52.5%と最も多い結果となりました。

医療従事者向け調査から

—医療従事者は「より質の高い性教育」が必要と考えている

本調査からは、医療従事者の55.7%が「性教育の情報が不十分」であることを課題に感じていることが明らかになりました。患者さんの持っている情報の量が「多い」「とても多い」と回答した割合が90.1%であったのに対し、患者さんの持っている情報の質が「高い」「とても高い」と回答した割合は65.8%と、情報の「量」と「質」の評価に差が出る結果となりました。患者さんに関する課題としては、「年齢と妊孕性の関係について正しい理解がない」と感じている方の割合が34.2%と最も多く、「インターネットによって容易に情報にアクセスできるため、情報過多になっている」「家族や職場から治療に対する理解が得られない」という回答が続きました。

この調査結果を受け、本不妊治療経験者向け調査を監修した慶應義塾大学名誉教授 生殖医療専門家 吉村 泰典 先生は次のように述べています。

「いつか子どもを持ちたいと考えている方々にとって、より若いうちから自分の体のことを知り、妊娠・出産について考えることはとても大切です。生殖と年齢は大きく関わりがあるため、早くから妊娠について考え、行動しておけば、“本来であれば必要のなかった不妊治療”をなくすことにもつながります。最初は気後れするかもしれませんが、ぜひ早めに医療機関に相談していただきたいと思います」

少子化が進む日本において、子どもを持ちたいと思ってもなかなか妊娠することができない「不妊症」に悩むカップルの割合は増加傾向にあるといわれています。その中には、体のしくみや生殖年齢についての正しい情報を得ていなかったことで対処が遅れてしまうなど、情報不足が原因と考えられる方も多く認められており、今回の調査からも、生殖に関する正しい知識をより若いうちに得ることの重要性が確認されました。早い段階で生殖に関する知識を得ておくことは、人生やキャリアを考えるうえで、より多くの選択肢を持つことにつながると考えられます。

フェリング・ファーマは、不妊治療領域のリーディングカンパニーとして、医療関係者の皆様のみならず、広く社会に対して情報発信を行うことで、日本の生殖医療に貢献していきます。

【会社概要】

社名：フェリング・ファーマ株式会社 (Ferring Pharmaceuticals Co. Ltd.)
本社：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2 丁目 3-17 虎ノ門 2 丁目タワー7 階
最高経営責任者 (CEO) 兼代表取締役：マーク・ノグル (Mark Noggle)
事業内容：医薬品の開発、製造、販売ならびに輸出入業務等
設立：2001 年 2 月 1 日
資本金：2 億 1 千万円
従業員数：116 名 (2020 年 4 月 1 日現在)
FERRING は Ferring B.V. の登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

フェリング・ファーマ株式会社
パブリックアフェアーズ・マーケットアクセス
〒105-0001
東京都港区虎ノ門 2 丁目 3-17 虎ノ門 2 丁目タワー7 階
<https://www.ferring.co.jp/contact/index.php>

不妊治療経験者向け意識調査

【概要】

内容	「日本の生殖医療に関する意識調査」
実施方法	インターネット調査
調査対象	20～49 歳の不妊治療経験のある女性 1,000 名
調査時期	2020 年 4 月 24 日（金）～4 月 27 日（月）

【結果サマリー】*調査の全結果は別紙（P4～）をご覧ください

- ・ 不妊治療経験者の 57.8%が「日本において生殖医療に関する情報が適切に提供されていると思わない」と回答
- ・ 「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について「20 代後半～30 代前半」に知った人が過半数を占める一方で、これらの情報を「20 代までに知るべき」と考える方が 86.1%、その中でも「20 代前半までに知るべき」と回答した割合は 58.1%
- ・ これらの情報について知った時期が「遅かった」と回答する割合は、年代が上がるにつれ顕著に増加し、30 代前半以上では「遅かった」と回答する割合が過半数
- ・ これらの情報について早くから知っていた場合、「何かしらの行動を起こすと思う」と回答する人は 88.9%にものぼり、特に「妊娠に関わる体の機能の検診を受ける」と 52.5%が回答

医療従事者（医師・看護師）向け意識調査

【概要】

内容	「日本の生殖医療に関する意識調査」
実施方法	インターネット調査
調査対象	「Find FERRING」会員の医療従事者（医師・看護師） 有効回答数：79（医師 66 名、看護師 13 名）
調査時期	2020 年 4 月 13 日（月）～4 月 27 日（月）

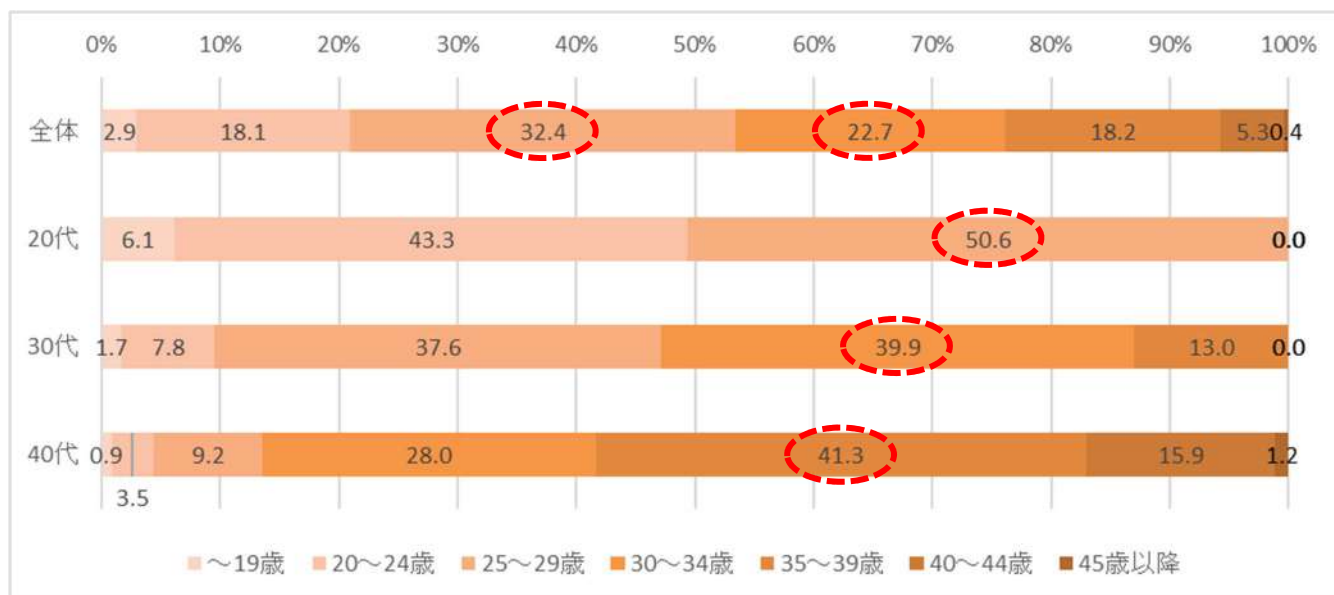
【結果サマリー】*調査の全結果は別紙（P14～）をご覧ください

- ・ 医療従事者の半数以上（55.7%）も「性教育の情報が不十分」であることを課題に感じていることが明らかに
- ・ 患者さんの持っている情報の量が「多い」「とても多い」と答えた人が 90.1%なのに対し、患者さんの持っている情報の質が「高い」「とても高い」と答えた人は 65.8%にとどまる。より質の高い教育の必要性が示唆される
- ・ 患者さんに関する課題としては「年齢と妊孕性の関係について正しい理解がない」と感じている方の割合が 34.2%と最も多く、「インターネットによって容易に情報にアクセスできるため、情報過多になっている」「家族や職場から治療に対する理解が得られない」という回答が続いた

<不妊治療経験者向け「日本の生殖医療に関する意識調査」結果>

生殖に関する情報について知った年齢は 20代後半～30代後半

Q1 あなたが「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について、具体的に知ったのは何歳ごろですか。



20代後半で知ったと回答した人（32.4%）が最も多く、次に多いのが30代前半（22.7%）でした。年代別にみると、20代では20代後半（50.6%）、30代では30代前半（39.9%）、40代では30代後半（41.3%）で情報を得た人が最も多い結果になりました。

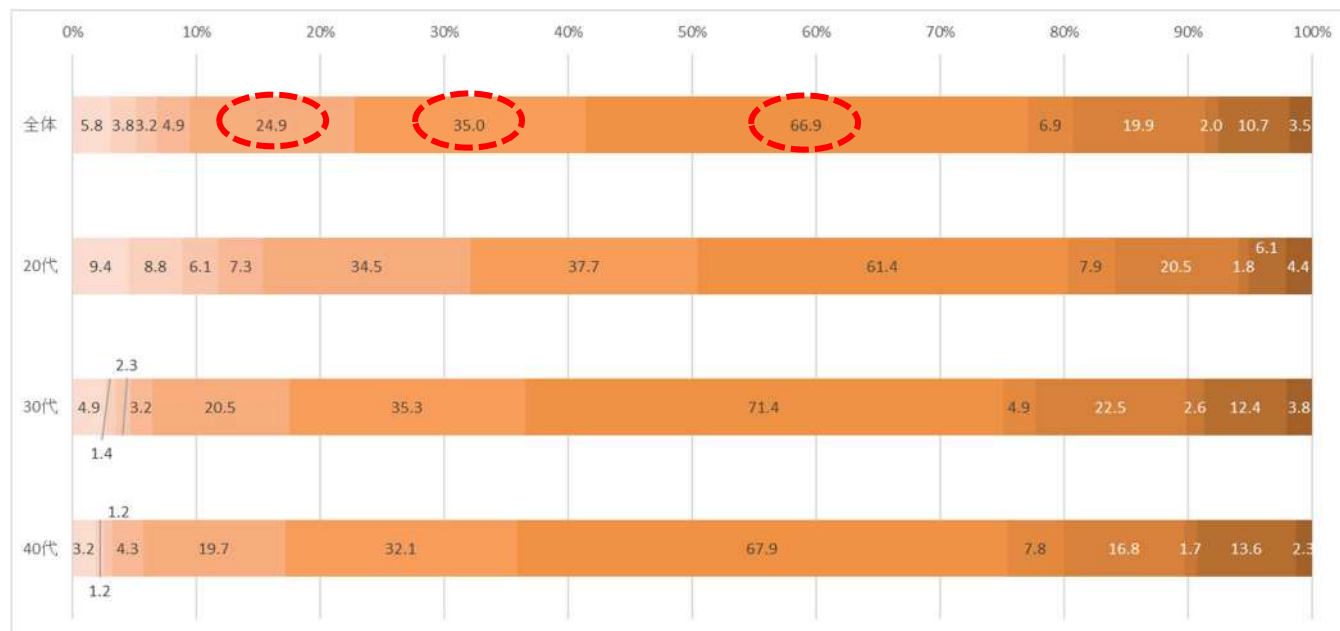
生殖に関する情報について知ったきっかけは「結婚後、子供を持つことを考えたとき」

Q2 あなたが「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について、具体的に知った／知ろうと思ったきっかけは何ですか。あてはまるものを全てお選びください。
また、最もあてはまるものをひとつだけお選びください。

【最もあてはまるもの】



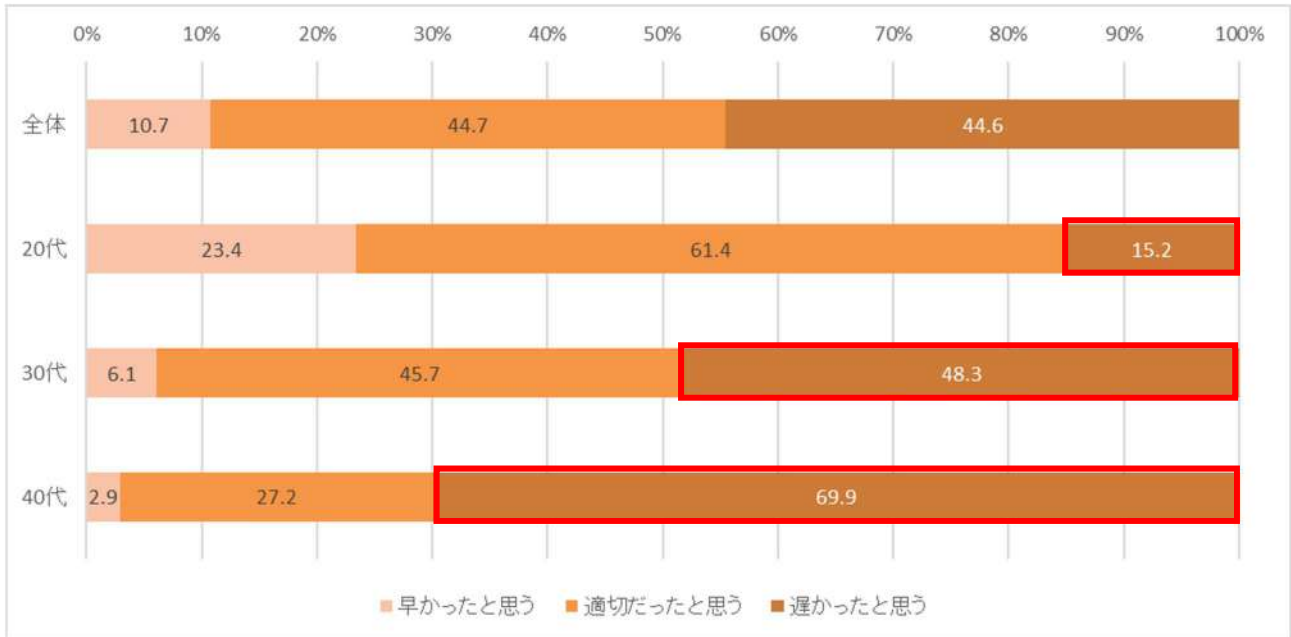
【あてはまるもの（いくつでも）】



最もあてはまるものを選択した際には、「結婚後、子供を持つことを考えたとき」が最も多く、過半数となりました（50.4%）。あてはまるものすべてを選択した際も、「結婚後、子供を持つことを考えたとき」が最も多く（66.9%）、「婚約・結婚」（35%）、「パートナーができたとき」（25%）が続きました。
年代別に見ると、すべての世代で約半数が「結婚後、子供を持つことを考えたとき」と回答しました。

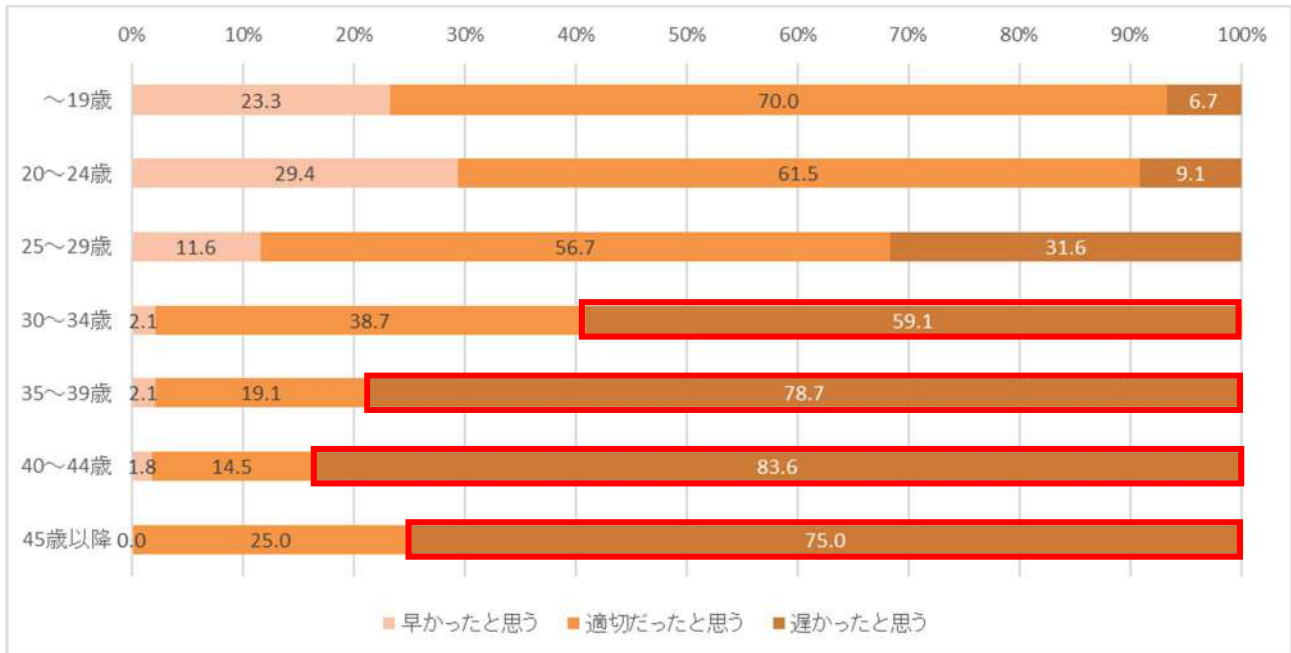
生殖に関する情報について「20代のうちに知っておきたかった」と思っている人が多い

Q3 あなたが「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について知った時期は、適切だと思いますか。【年代別】



全体では「適切」「遅かった」が同程度の割合で多いものの、年代別に見ると、年代が上がるにつれ「適切」の割合が減り、「遅かった」の割合が顕著に増えています。20代で不妊治療を始めた人は比較的意識が高く、知識を得た時期も早かった可能性が高い可能性があります。

【参考：妊娠・出産に関する情報を知った年齢別（Q1 とのクロス集計）】

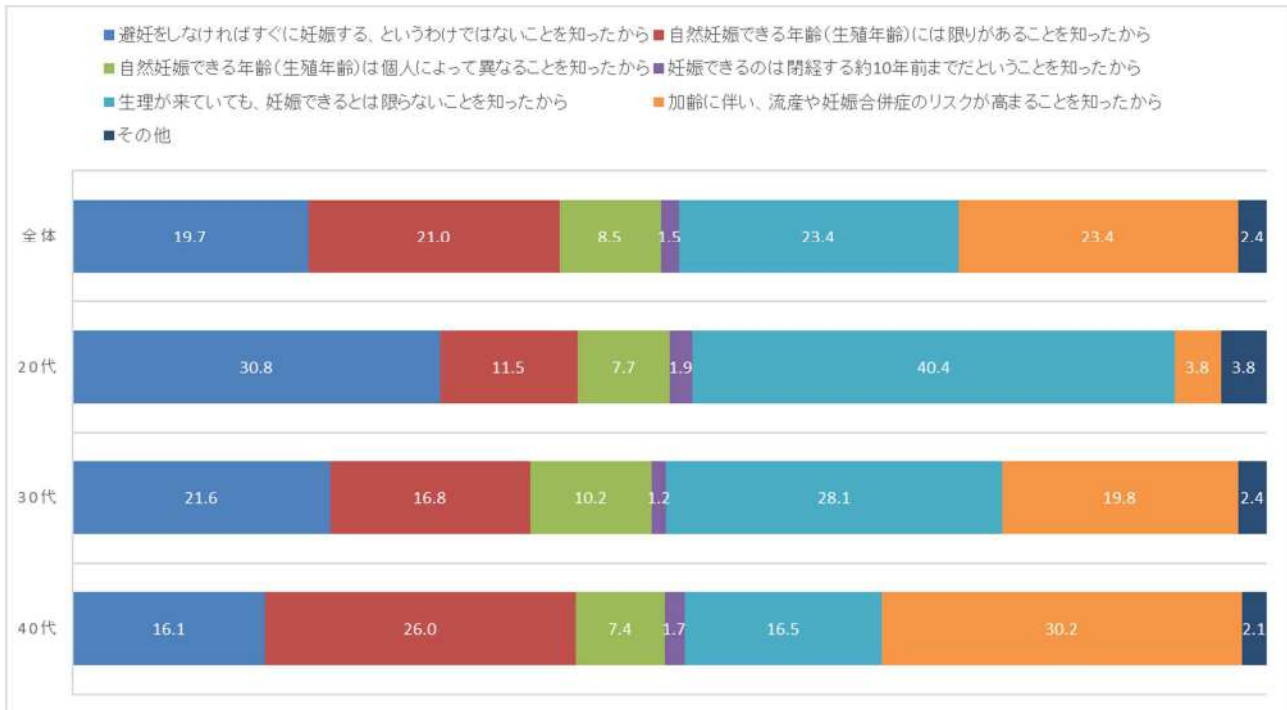


妊娠・出産に関する情報を知った年齢別で見ると、30代前半以上では「遅かった」の割合が過半数となることから、20代のうちに情報を知っておきたかったと思われている人が多いと考えられます。

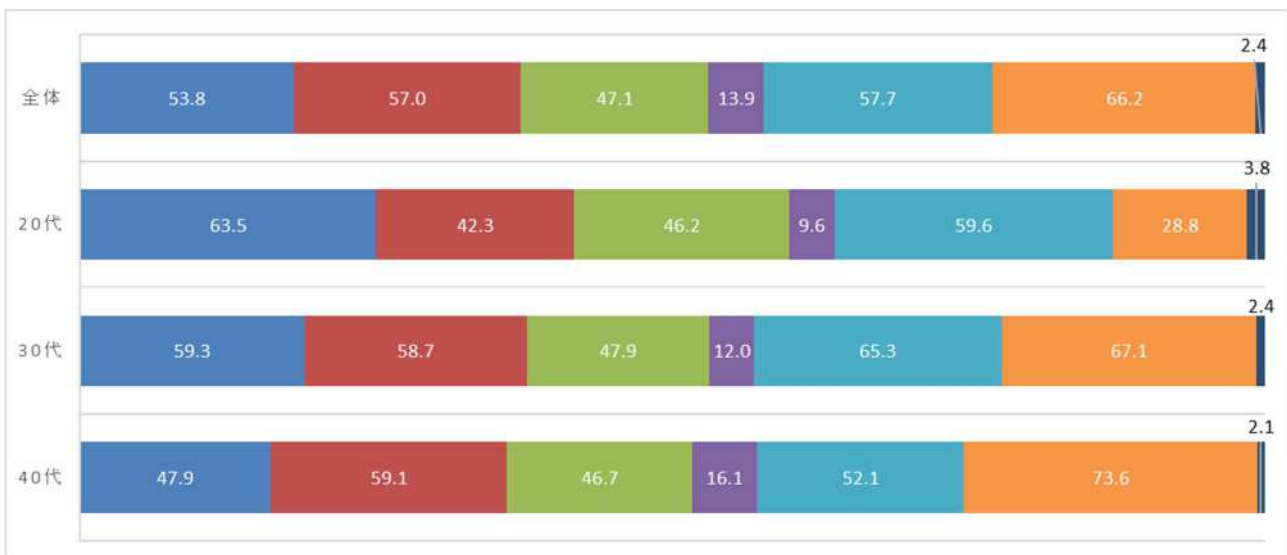
生殖に関する情報について知るのが「遅かった」と思う理由は年代により様々

Q4「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報を知ったのは【遅かった】と思ったのは、なぜですか。あてはまるものを全てお選びください。また、最もあてはまるものをひとつだけお選びください。

【最もあてはまるもの】



【あてはまるもの（いくつでも）】



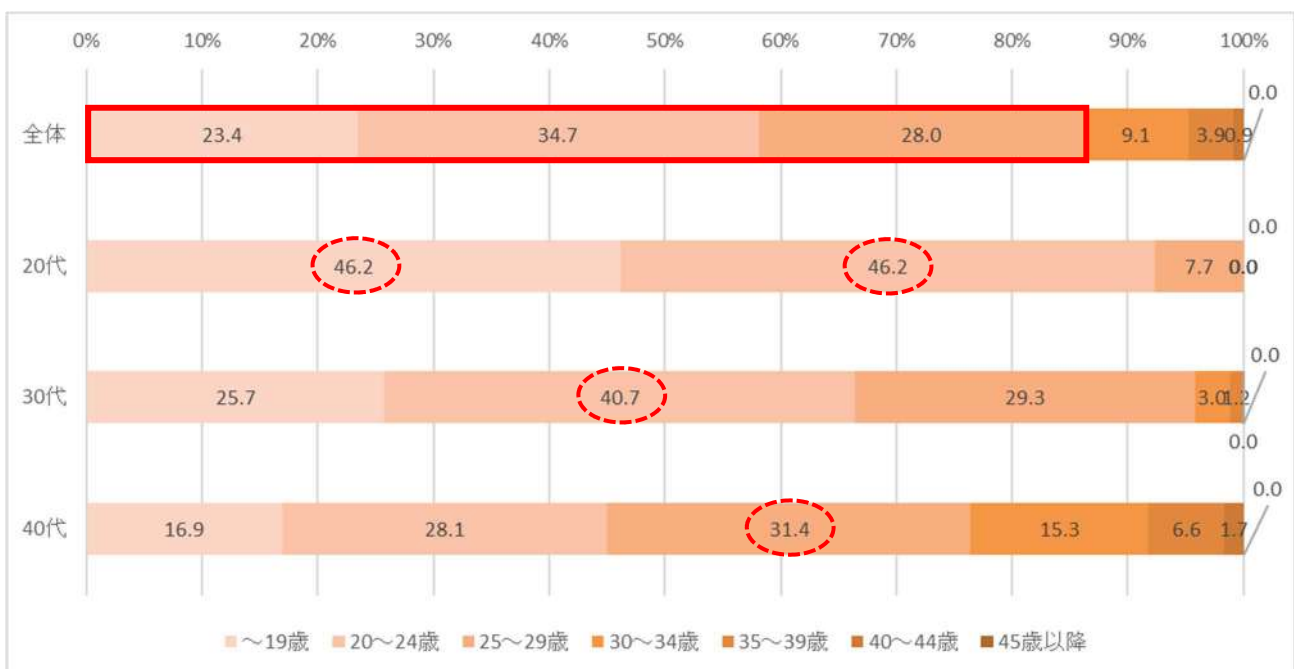
「加齢に伴い、流産や妊娠合併症のリスクが高まることを知ったから」「生理が来ていても、妊娠できるとは限らないことを知ったから」「自然妊娠できる年齢（生殖年齢）には限りがあることを知ったから」「避妊をしなければすぐに妊娠する、というわけではないことを知ったから」が最もあてはまるもの・あてはまるもの全てのいずれにおいても同程度選択されました。

年代別に見ると、年代が下がるにつれ「生理が来ても、妊娠できるとは限らないことを知ったから」「避妊をしなればすぐに妊娠する、というわけではないことを知ったから」という回答が、年代が上がるにつれ「加齢に伴い、流産や妊娠合併症のリスクが高まることを知ったから」「自然妊娠できる年齢（生殖年齢）には限りがあることを知ったから」という回答が多くなる結果になりました。これは、回答者の中でも年代が上であるほど加齢が原因で妊娠しにくくなった人が増えた可能性が高い一方、年代が若い回答者であるほど体質などが原因で妊娠しにくかった方がより多く含まれている可能性があるからではないかと推察されます。

「その他」の自由記述において、「妊娠について考えるのが遅かったため」という回答が多く寄せられました。

不妊治療経験者は生殖に関する情報について「20代のうちに知るべき」と思っている

Q5 あなたは「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について、何歳ごろに知るべきだと思いますか。

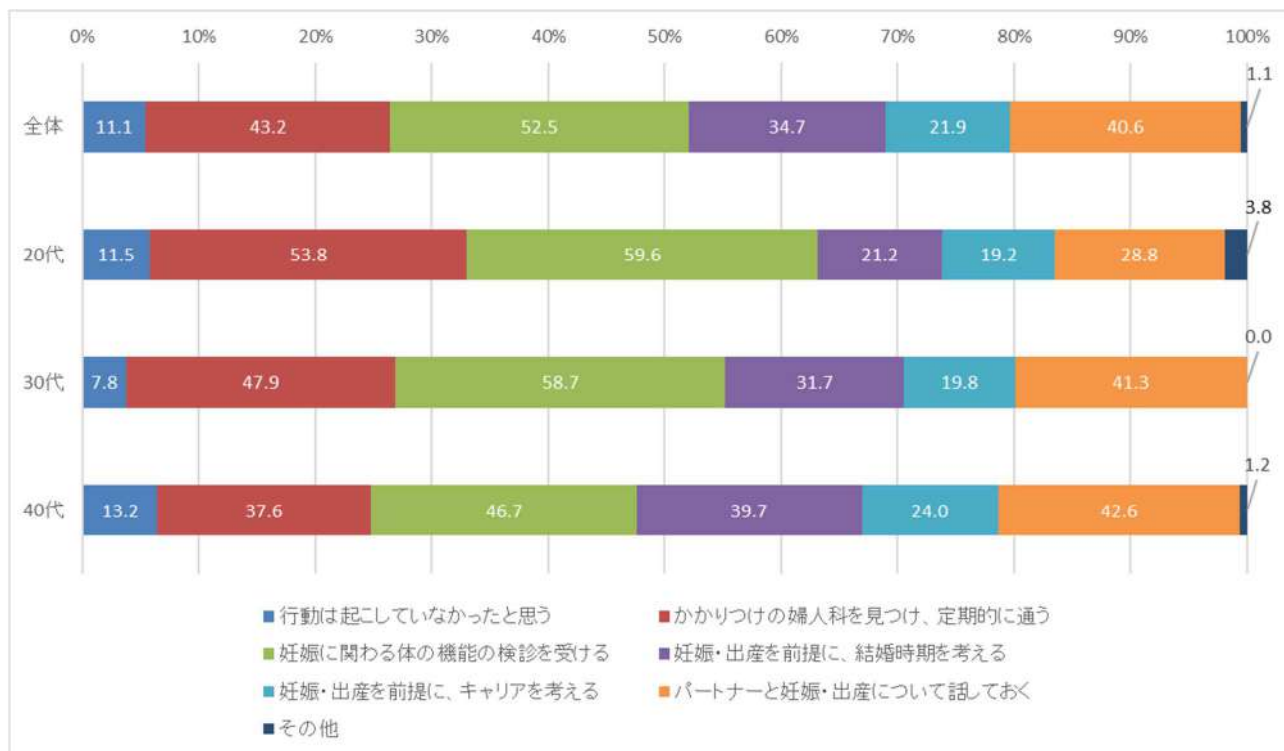


不妊治療経験者の半数以上が **20代前半**まで、8割以上が **20代後半**までに知るべきと回答しており、ほとんどの回答者が「**20代のうちに知るべき**」だと思っていることが明らかになりました。

年代別で見ると、20代では～20代前半、30代では **20代前半**、40代では **20代後半**という回答が最も多く、どの世代でも「**20代のうちに知るべき**」と思う人の割合が多いという結果になりました。

生殖に関する情報について早く知っていたら「妊娠に関わる体の機能の検診を受ける」

Q6 あなたは「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について早く知っていた場合、何か行動を起こしていたと思いますか。
 起こしていたと思う方は、具体的にどのような行動をしていたと思うか、あてはまるものを全てお選びください。

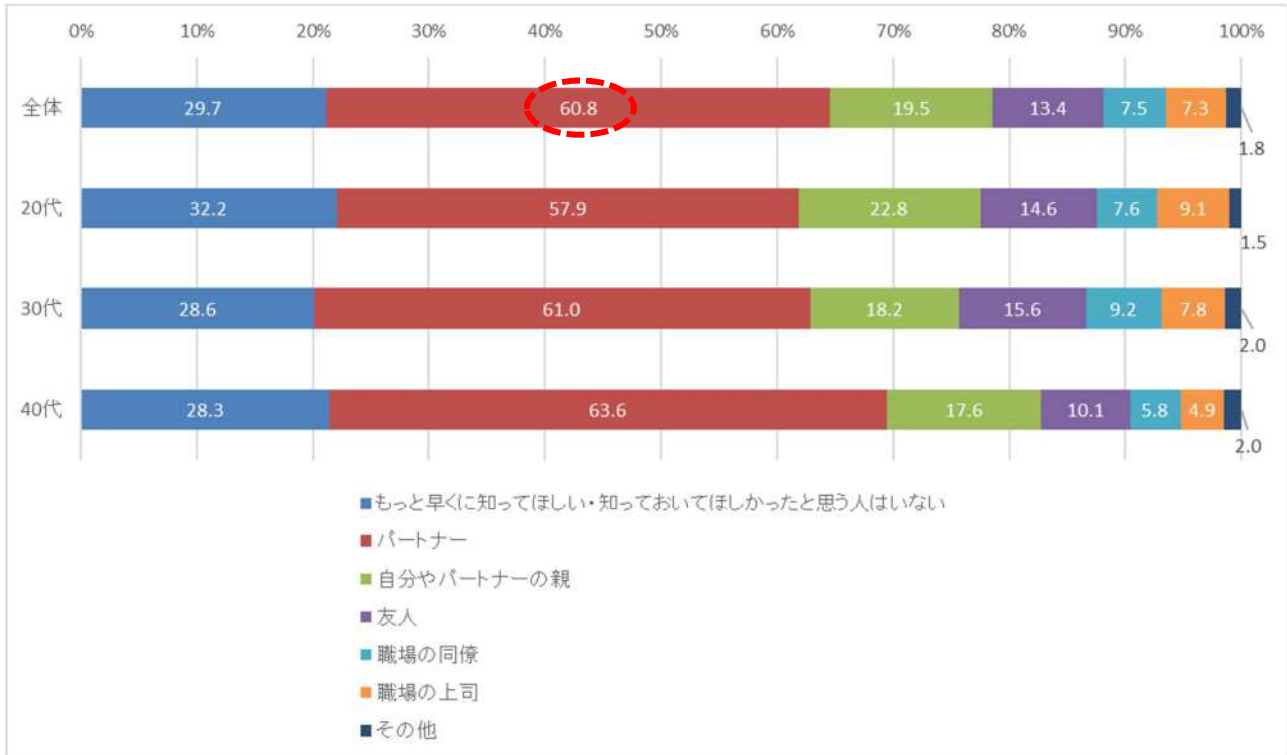


「妊娠に関わる体の機能の検診を受ける」と回答した人が過半数で最も多く、次点で「かかりつけの婦人科を見つけ、定期的に通う」「パートナーと妊娠・出産について話しておく」と回答した人が同程度の割合で多いという結果になりました。「何かしらの行動を起こしていた」と回答する人は 88.9%にものぼり、多くの不妊治療経験者が**もっと早く情報を知っていたら行動を起こしていた**と考えていることが明らかになりました。

年代別に見ると、どの世代においても「妊娠に関わる体の機能の検診を受ける」という回答が最も多くみられましたが、20代では「妊娠に関わる体の機能の検診を受ける」「かかりつけの婦人科を見つけ、定期的に通う」という回答が多い一方、30代・40代では「パートナーと妊娠・出産について話しておく」という回答が20代と比べて多いことがわかります。Q4でも見られましたが、20代で不妊治療を経験された回答者は、それ以上の年代と比較すると体質による不妊が理由である方がより多く含まれる可能性が高いため「自分の体の機能を知っておきたかった」と考えた方が多いのに対し、30代・40代では「もっと早く妊娠について考えるべきだった」と考える方が多い結果となったと推察されます。

生殖に関する情報について、特に知っておいてほしい相手は「パートナー」

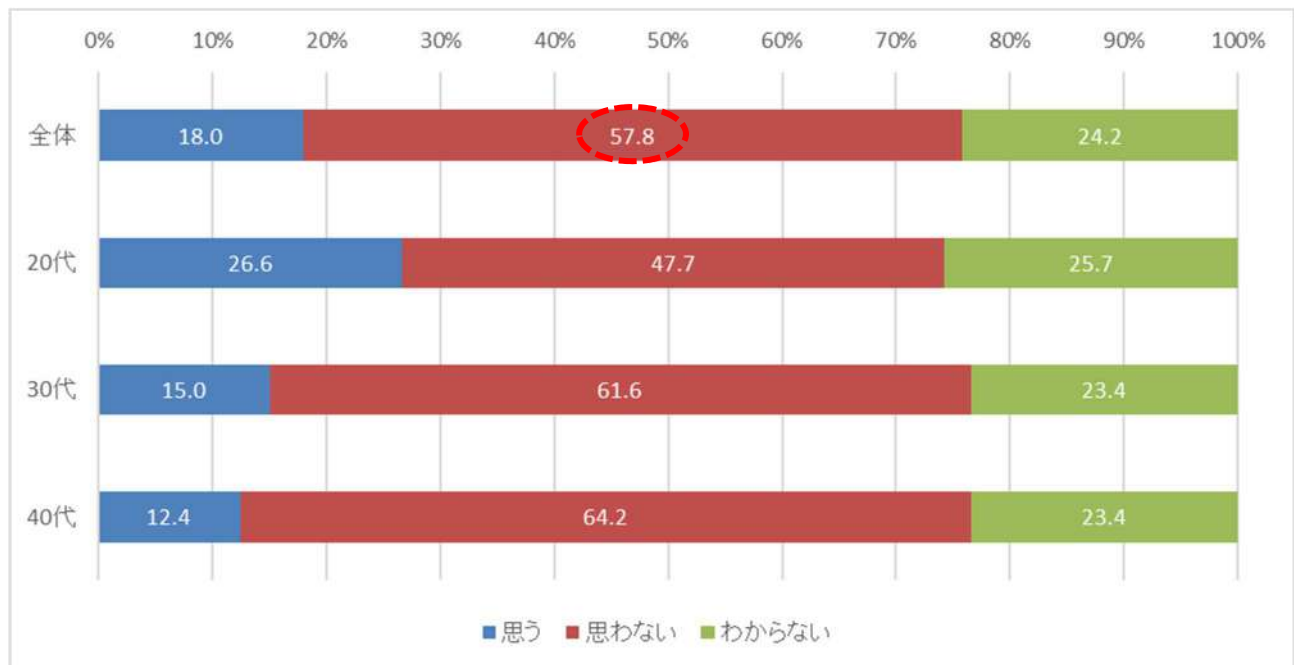
Q7 あなたは、ご自身の経験から「不妊症」を含む妊娠・出産に関する情報について、【もっと早くに知ってほしい・知っておいてほしかった】と思う方はいます（いました）か。あてはまるものを全てお選びください。



「パートナー」に知っておいてほしかったと回答した人が 60.8%で最も多く、次点で多い回答は「もっと早くに知ってほしい・知っておいてほしかったと思う人はいない」（29.7%）という結果になりました。世代間で大きな違いはなく、いずれに世代においても約 7 割が「もっと早くに知ってほしい・知っておいてほしかったと思う人がいた」と回答しています。

不妊治療経験者の 6 割が 「生殖医療に関する情報は適切に提供されていると思わない」

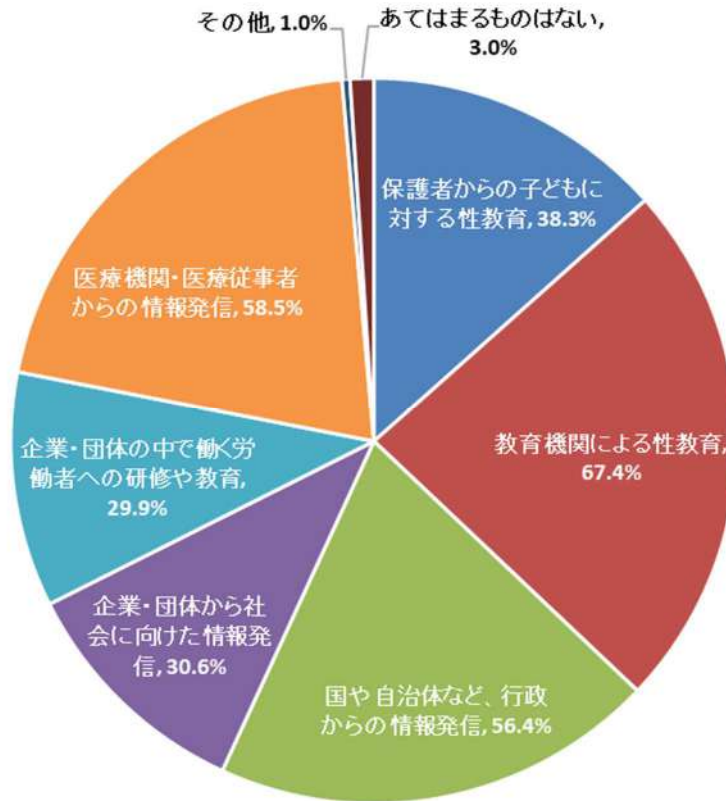
Q8 あなたは、日本において「不妊症」を含む妊娠・出産・月経などの生殖医療に関する情報が適切に提供されていると思いますか。



不妊治療経験者の約 6 割が『不妊症』を含む妊娠・出産・月経などの生殖医療に関する情報が適切に提供されていると思わない』ことが明らかになりました。年代別で見ても、すべての世代で「思わない」と回答した割合が最も多いという結果になっています。

教育機関による性教育、行政からの情報発信が重要だと考える方が多数

Q9「不妊症」を含む妊娠・出産・月経などの生殖医療に関する情報が適切に提供されるためには、どのようなことが重要だと思いますか。あてはまるものを全てお選びください。

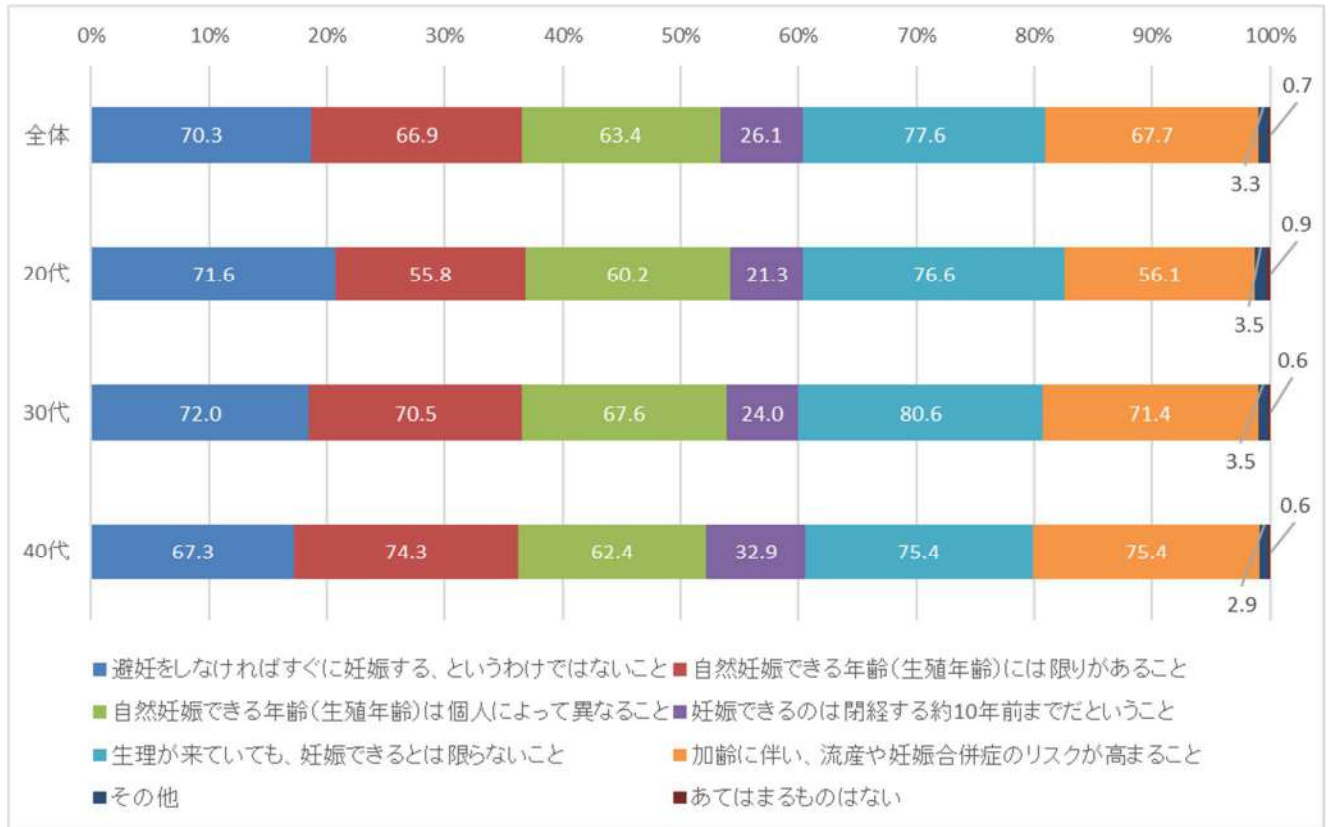


「教育機関による性教育」が重要だと考えているという回答が最も多く（67%）、次点で「医療機関・医療従事者からの情報発信」「国や自治体など、行政からの情報発信」という回答が同程度得られました。このことから、不妊治療経験者はより公的な機関からの情報提供を求めていることが伺えます。

Q5の結果より、「20代前半までに知るべき」と考える不妊治療経験者が多いことも、教育機関による性教育、さらに若い時期である就学年齢における性教育を求めることにつながっていると考えられます。

若い世代には「生理が来ても、妊娠できるとは限らないこと」を知ってほしい

Q10これから妊娠・出産について考えはじめる、もしくは今考えている若い世代の方に知っておいてほしいことは何ですか。あてはまるものを全てお選びください。



「生理が来ても、妊娠できるとは限らないこと」という回答が最も多く（77.6%）、次点で「避妊をしなけばすぐに妊娠する、というわけではないこと」、「加齢に伴い、流産や妊娠合併症のリスクが高まること」という回答が約7割で多い結果となり、Q4 とほぼ同様の結果となりました。

世代間で大きな差はありませんが、「加齢に伴い、流産や妊娠合併症のリスクが高まること」「自然妊娠できる年齢（生殖年齢）には限りがあること」という回答は、Q4 同様、年代が上がるにつれて割合が高くなっています。

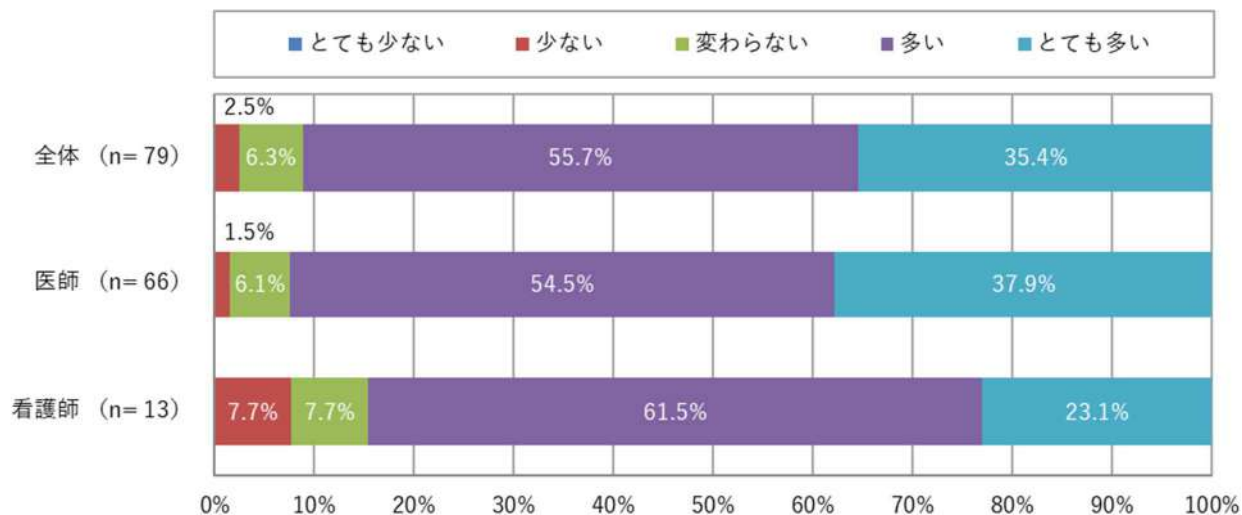
「その他」の回答例として、「男性不妊の存在」「不妊治療の経済的負担」「若くてもすぐには妊娠できないことがあること」「原因不明の不妊も多いこと」「生活習慣が不妊の原因になること」「20代のうちに定期的な婦人科検診やAMH検査を受けてほしい」など、様々な回答が挙げられました。

<医療従事者（医師・看護師）向け意識調査結果>

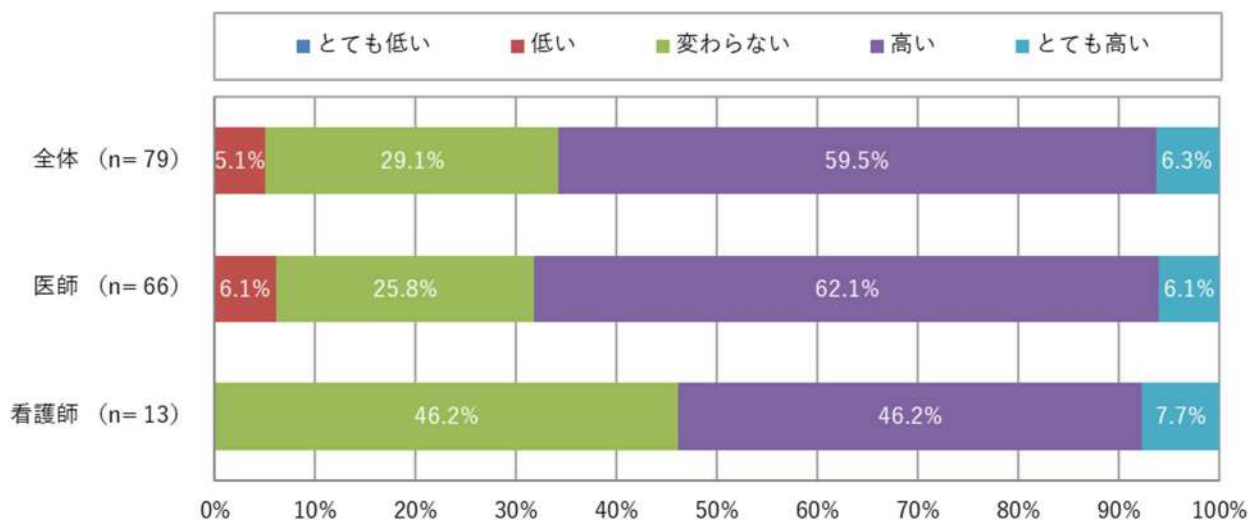
患者さんの持つ情報“量”は増えている一方で、“質”の向上が課題

Q1 不妊治療にあたる中で患者さんの状況について、10年前と比較してどのような変化がありますか？

1. 不妊症の治療法について、患者さんが持っている情報の量は10年前と比べてどうですか？



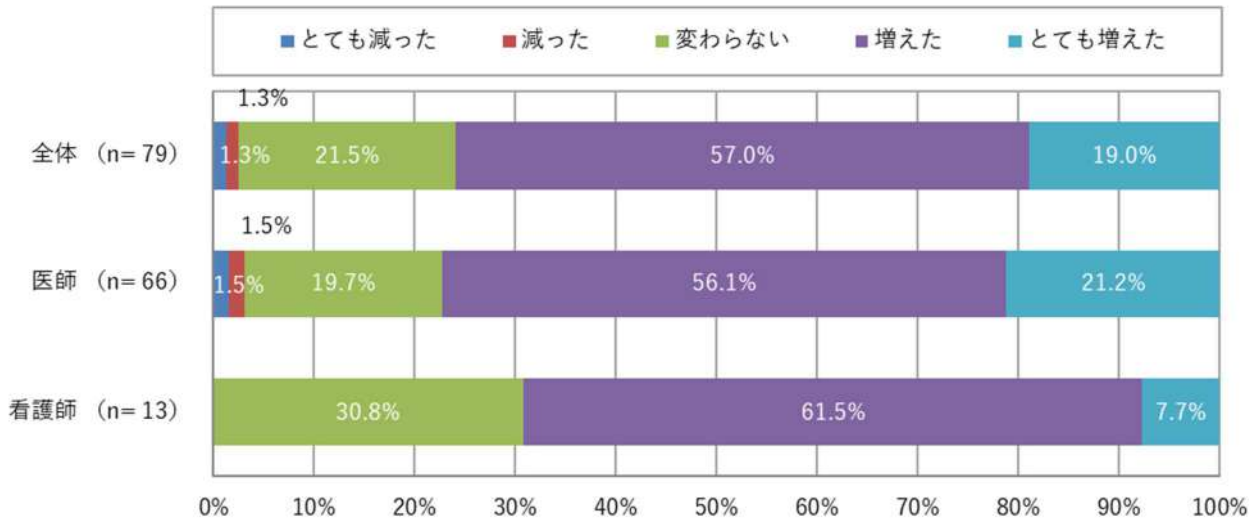
2. 不妊症の治療法について、患者さんが持っている情報の質は10年前と比べてどうですか？



患者さんの持っている情報の量が「多い」「とても多い」と回答した人が90.1%なのに対し、患者さんの持っている情報の質が「高い」「とても高い」と答えた人は65.8%にとどまり、特に看護師では46.2%が「変わらない」と回答しました。10年前に比べ、患者さんの持つ情報の量・質はともに改善されているものの、質は未だ改善の余地があると考えられる医療従事者が多いことがわかります。

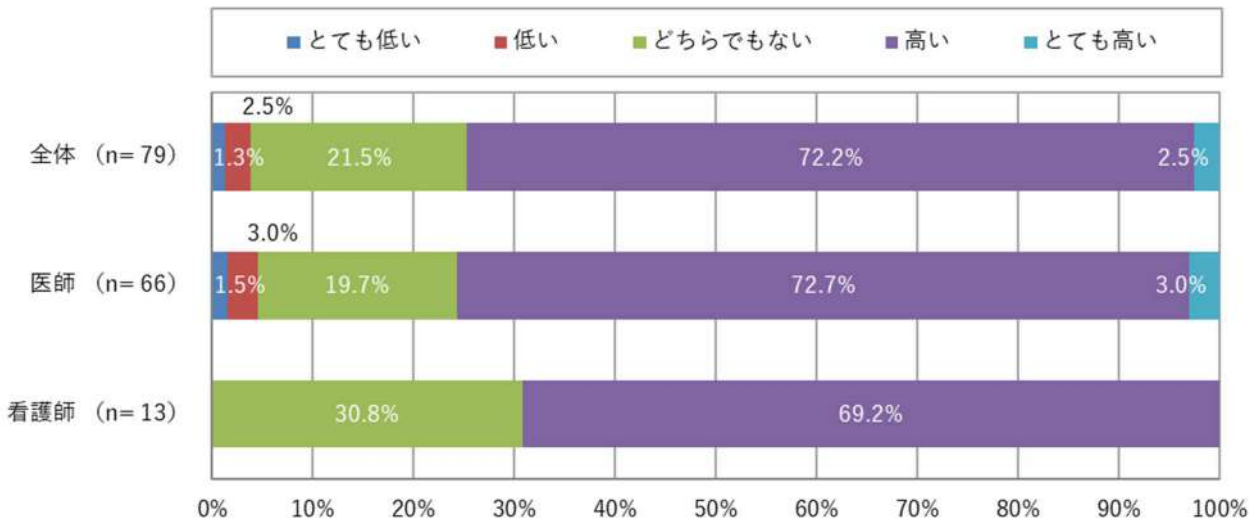
配偶者／パートナーの不妊治療への理解が深まり、より協力的に
その一方で、家族・職場からの理解に変化はない

3. 受診される際に配偶者／パートナーと同行されることは 10 年前に比べてどうですか？



4. 患者さんが不妊治療をするにあたって周囲の理解度やサポートは、10 年前と比べてそれぞれ
どのようなレベルだとお感じでしょうか？

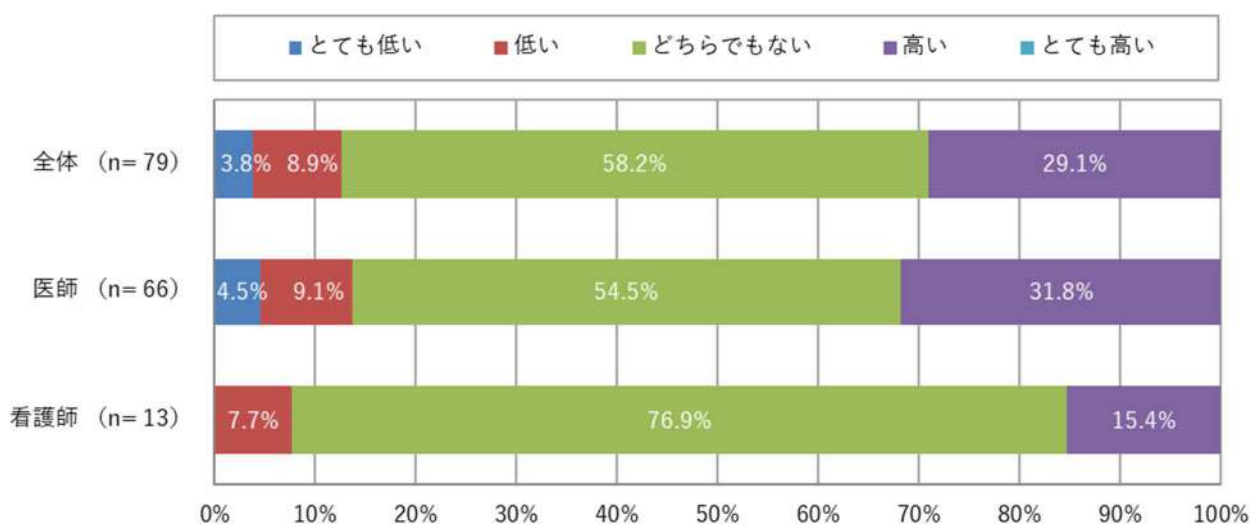
(ア) 配偶者/パートナー



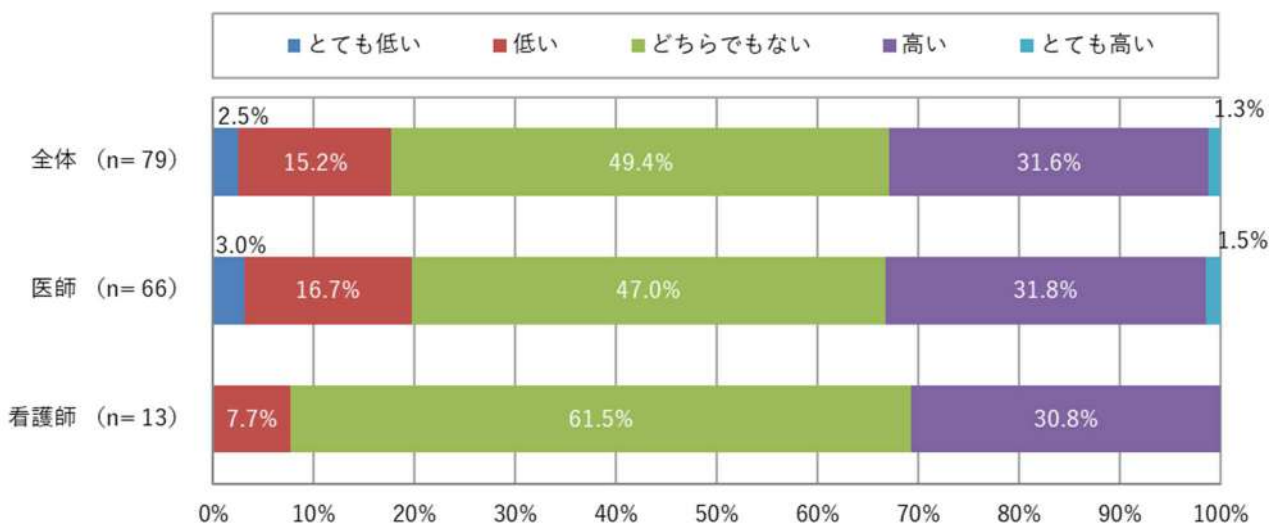
受診の際に配偶者／パートナーと同行される患者さんの数が「増えた」「とても増えた」と 76.0%が回答しており、医療従事者の感覚では 10 年前と比べると配偶者／パートナーの同行は増えているという結果になりました。

また、配偶者／パートナーの理解度やサポートについても、74.7%が「高い」「とても高い」と回答しており、10 年前よりも配偶者／パートナーの不妊治療への理解が高まり、より協力的になっていることがわかります。

(イ) 家族（親、義両親等）



(ウ) 職場（上司、部下、同僚等）

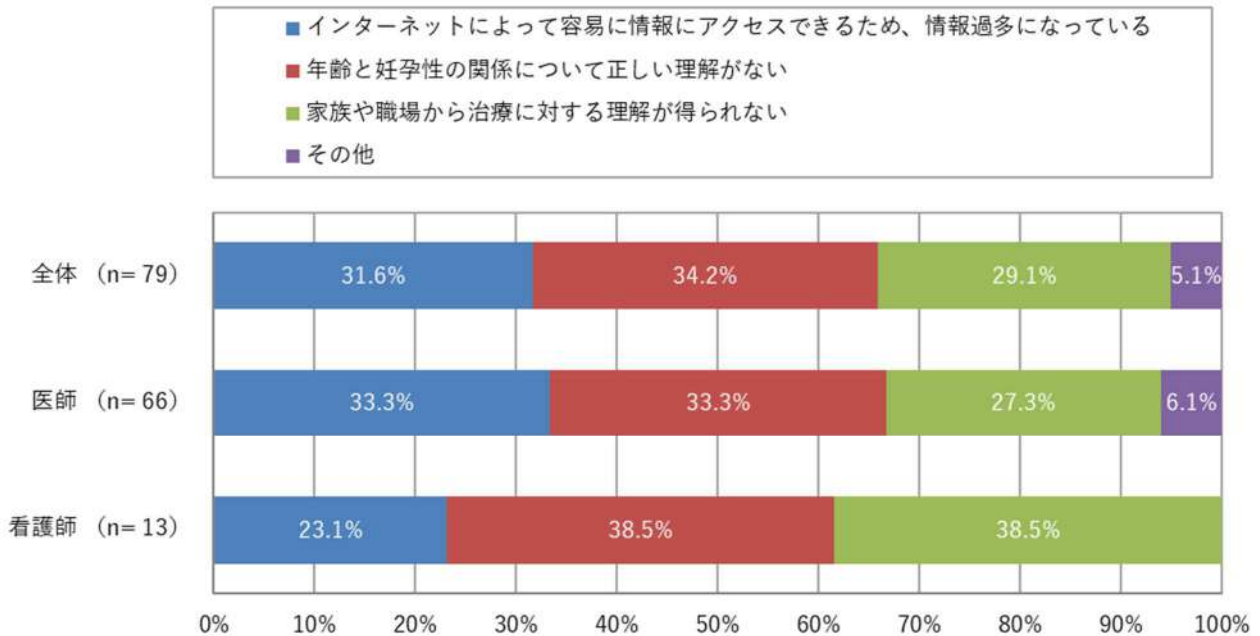


配偶者／パートナーからの理解度が高まっている一方で、家族（親、義両親等）および職場（上司、部下、同僚等）の理解度やサポートは「**変わらない**」という回答が最も多く、それぞれ 58.2%、49.4%でした。看護師の回答では「**変わらない**」という割合がより多く、それぞれ 76.9%、61.5%となっています。配偶者／パートナーからの理解が進んでいる一方、家族および職場からの理解においてはいまだに課題があると考えられていることが明らかになりました。

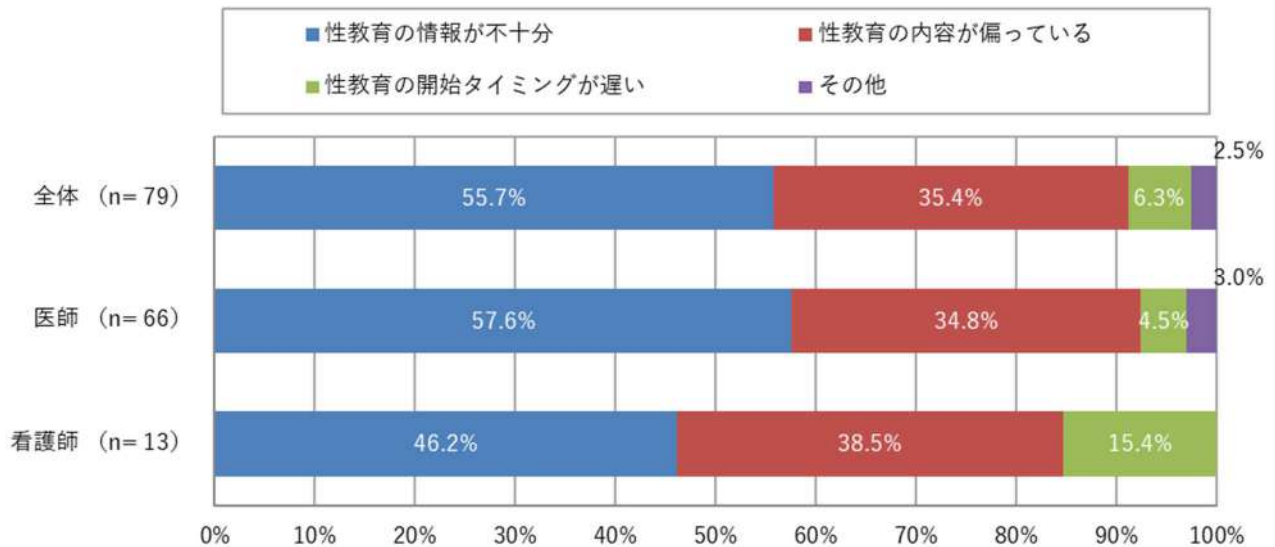
より質の高い性教育が求められていることが明らかに

Q2 不妊治療に携わる中、以下のカテゴリーにおいて、それぞれ最も課題であると感じていることを1つ教えてください。

<患者さんについて>



<教育について>

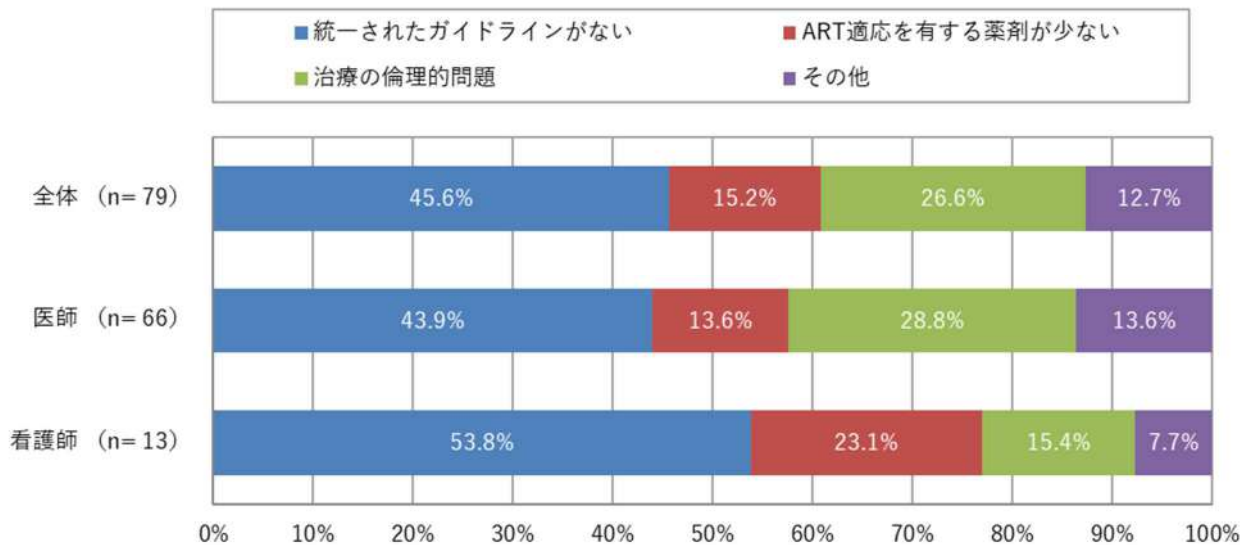


患者さんに関する課題としては、全体で見ると「年齢と妊孕性の関係について正しい理解がない」と回答した割合が最も多かった（34.2%）ものの、「インターネットによって容易に情報にアクセスできるため、情報過多になっている」「家族や職場から治療に対する理解が得られない」も医師、看護師それぞれで同等数回答がありました。

一方で、教育に関する課題としては「性教育の情報が不十分」という回答が過半数で最も多く（55.7%）、次点で「性教育の内容が偏っている」という回答が多い（35.4%）という結果になりました。

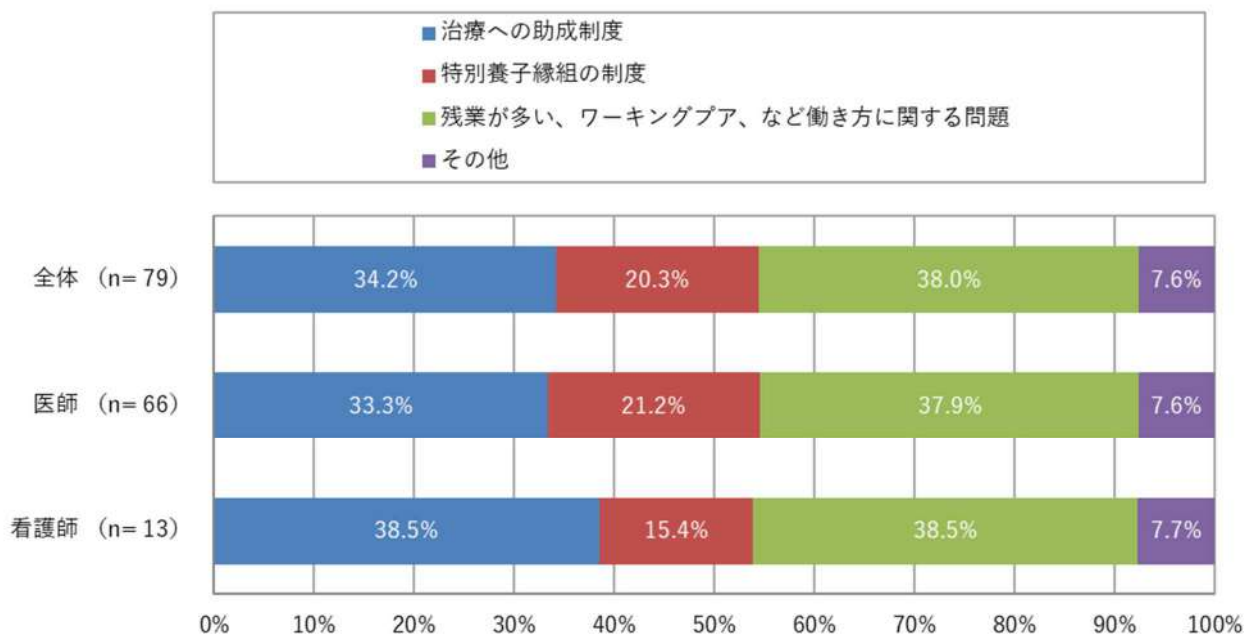
治療に関する最も大きな課題は「統一されたガイドラインがない」という意見

<治療について>



社会に関する課題は「助成制度」「働き方改革」だと考えられている

<社会について>



社会に関する課題として、「**残業が多い、ワーキングプア、など働き方に関する問題**」（38.0%）が最も多い回答となりました。Q1-4（ウ）や Q2 <患者さんについて> の回答結果にも見られるように、職場からの理解は未だ足りておらず、仕事と不妊治療の両立はまだまだ困難であると考えられます。

次点で多い回答が「**治療への助成制度**」（34.2%）であり、不妊治療の経済的負担が大きいことが懸念されていることがわかります。

Q3-1 不妊治療をする中で、出生率を上げるために取り組むべきことは何だとお考えですか？（自由回答のため、多かったものを抜粋）

■「妊孕性」「不妊症」を含む、若い世代への性教育の促進

- もっとも必要なのは国民全体が妊娠について知ること。遅すぎる治療開始は取り返しのつかないことにつながっているように思う。卵子凍結が選択肢の一つであることも含め、若いうちから教育を受けるべき。（医師）
- 加齢による妊孕性低下を若い世代に啓蒙することが必要。（医師）
- 性教育が曖昧であり、人生設計が描けない人が多いため、正しい教育の場を設けるべき。（医師）
- ライフプランを早い段階から考え選択できるように、若年層に対する妊孕性についての教育が必要。（看護師）
- 小学生の性教育の授業で避妊だけでなく不妊についてもっと取り上げるべき。また、20歳前後から、自分のライフプランを考える機会を持てるような社会であって欲しい。（看護師）
- 義務教育の中で、性教育に生殖年齢に限界があることを学んでもらうこと。（看護師）

■ 治療費の助成などの社会制度の改革

- 治療費の助成や法整備など、不妊治療をするための社会環境が必要。（医師）
- 高齢での不妊治療をしなくてもよい社会、より若い世代での妊娠を可能とする社会制度が必要。それでも難しい方々に対しては、卵子凍結は卵子提供などオプションを提示できるようにすべき。卵子凍結は20代で行うことができるようになると理想的。（医師）
- 若い時期からの妊娠を望める社会環境と複数の子どもを育てられる社会支援が必要。（医師）
- 本来生殖に適した年齢で、妊娠出産を経て、女性のみならず保育を担当するすべての人が家庭と社会無理なく両立できるようなシステムが必要。（医師）
- キャリアと不妊治療・妊娠・出産が両立できるように、社会全体の構造を変容する必要がある。（看護師）
- 昔に比べたら社会全体の不妊治療に対する理解も進んできたとは思いますが、現在でも仕事と治療の両立で悩んでいる患者さんは多い。もう少し不妊治療をする方々をサポートする社会制度ができたと思う。例えば今は産休育休が当たり前のように取得できる世の中だが、不妊治療するために仕事を休職できる公的な制度ができたなら、もっと患者さんは治療に専念できるのではないかと思う。（看護師）

■ 不妊治療と両立できるような働き方改革

- 職場環境の整備。仕事が忙しくて治療に十分な時間を取れない、職場に迷惑かけているのに妊娠できないプレッシャーなどで困っている患者が多い。（医師）
- 不妊治療へのアクセスを容易にすべき。特に会社を休みやすくする。（医師）
- 不妊治療に対する職場の理解を向上させる。（医師）
- 女性の働き方やサポート体制がないと安心して出産、育児を考えていくことは難しいと思う。（看護師）
- 同じ女性として、治療していてもキャリアを積みたい、仕事を継続したいという気持ちはわかるため、やはり仕事と治療が両立できる環境をもっと整えるべきであると思う。在宅で実施できる検査や薬剤が増え、安心して安全な治療が安易にできる環境ができると理想的。（看護師）

Q3-2 生殖医療に携わる医療従事者として、取り組みたいことがあったら教えてください。（自由回答のため、多かったものを抜粋）

■若い世代（中高生～大学生）への妊孕性・生殖医療に関する性教育

- 中高生からのウィメンズヘルス教育（医師）
- 月経不順などで悩んでいる10～20代に対して、妊娠を意識するよう指導し、妊娠できるうちに治療するように介入したい。（医師）
- 結婚後から開始する不妊治療では限界があると感じる。できる限り早期からのプレコンセプションケアに取り組みたい。（医師）
- 中高生～大学生ぐらいの年代の女子のみならず男子に対しても、従来の性教育に加えて、高齢での妊娠がどれほど難しいかを伝えたい。（医師）
- 若年層に対する妊孕性に対する教育・啓蒙（看護師）
- 芸能人が不妊治療の経験を発信するようになってから、以前に比べると不妊治療に対する理解は進んでいると思うが、「痛い、辛い、高い」というイメージは未だ強いように思う。そのイメージが不妊治療のハードルを上げ、病院に行くタイミングを遅らせたりする原因になりかねない。適切な時期に適切なタイミングで病院に行く判断ができるように、妊活を考えている人たちだけでなく、婚活中の方そして結婚をまだ考えていない10代後半や20代前半の幅広い世代にも生殖医療について知ってもらいたい。そのために出来ることがあれば協力していきたい。（看護師）

■患者さんに寄り添う体制の構築

- ・ほぼ24時間対応（たとえば5:00-24:00）の不妊クリニックをつくる（医師）
- ・自施設のレベルアップ・体制構築（医師）
- ・医療現場以外でも、患者さんと話ができる場や、正しい情報を適切に伝えられる機会を増やしていきたい。（看護師）

■自己研鑽

- ・新しい事を常に勉強して、良いものは診療に取り入れて行く（医師）
- ・患者さん自身の、その後の一生に渡っての健康にも資する治療を目指すこと。（医師）
- ・患者さんと共に妊娠、出産に向かおうとする強い意志の継続（医師）
- ・不妊治療についてのセミナー等への参加（看護師）